

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日

大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

日 清 食 品 株 式 会 社

1 8 9 0 2 8

目 次

頁

第56期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	15
3 【役員の状況】	15
第5 【経理の状況】	16
1 【中間連結財務諸表等】	17
2 【中間財務諸表等】	40
第6 【提出会社の参考情報】	51
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	52

中間監査報告書

前中間連結会計期間	53
当中間連結会計期間	55
前中間会計期間	57
当中間会計期間	59

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月12日

【中間会計期間】 第56期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 日清食品株式会社

【英訳名】 Nissin Food Products Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安藤宏基

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西中島四丁目1番1号

【電話番号】 (06)6305 7711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 柳田隆久

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目28番1号

【電話番号】 (03)3205 5111(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部部长 守屋英祐

【縦覧に供する場所】 日清食品株式会社 東京本社
(東京都新宿区新宿六丁目28番1号)
日清食品株式会社 中部支店
(名古屋市中区丸の内二丁目18番25号 丸の内K Sビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第 54 期	第 55 期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	144,790	149,002	155,041	308,462	315,279
経常利益 (百万円)	13,470	12,634	12,219	29,993	28,676
中間(当期)純利益 (百万円)	6,852	6,908	6,928	11,936	14,422
純資産額 (百万円)	235,388	228,133	237,744	230,581	233,707
総資産額 (百万円)	327,861	322,341	336,176	326,913	331,994
1株当たり純資産額 (円)	1,847.45	1,840.20	1,926.11	1,835.03	1,892.89
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	53.78	55.30	56.13	93.90	115.65
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	71.8	70.8	70.7	70.5	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,027	4,235	4,585	22,810	23,027
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,447	19,128	25,597	5,433	29,030
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,975	9,322	3,867	7,400	10,374
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	73,988	65,908	50,735	91,122	73,882
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	5,268 〔2,804〕	5,620 〔3,030〕	5,828 〔3,675〕	5,245 〔2,900〕	5,834 〔3,394〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	117,853	120,829	125,866	250,977	257,628
経常利益 (百万円)	11,477	10,809	10,869	25,854	25,445
中間(当期)純利益 (百万円)	5,456	5,809	6,160	10,052	12,439
資本金 (百万円)	25,122	25,122	25,122	25,122	25,122
発行済株式総数 (株)	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685	127,463,685
純資産額 (百万円)	222,249	214,050	222,187	215,816	218,613
総資産額 (百万円)	289,434	280,699	294,634	285,870	290,837
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				30.00	30.00
自己資本比率 (%)	76.8	76.3	75.4	75.5	75.2
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,404 〔1,455〕	1,443 〔1,615〕	1,478 〔1,670〕	1,404 〔1,508〕	1,440 〔1,675〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 4 提出会社の第54期1株当たり年間配当額30円は、「カップヌードル」の発売30周年記念配当6円を含んでおります。
- 5 第55期中間連結会計期間より「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、永安食品有限公司及び永泰食品有限公司は他の連結子会社への営業譲渡が完了し、清算手続中であります。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに連結子会社となったものは次のとおりであります。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
日清食品(中国)投資有限公司	中国上海市	千米ドル 38,550	中国での経営戦略立案	100.0 (100.0)	中国での戦略立案 役員の兼任等...5名

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

	従業員数(名)
合計	5,828〔3,675〕

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

2 従業員数については特定の部門に区分できないため、合計人数のみ記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,478〔1,670〕

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が緩やかな回復を示したことや経済が復調してきた米国及びSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響で経済が停滞していたアジアへの輸出が回復傾向にあることから、後半には少し明るさが見られるようになりました。しかし、依然デフレ経済下にあることや円高の進行、雇用問題などの不安要因もあり、力強い景気回復には程遠い状況が続いています。

食品業界では、冷夏による飲料、ビール、夏物商品の不振もあり、流通環境は大変厳しい状況で推移しました。しかしながら、株式市況の順調な推移とともに設備投資が増加するなど、デフレ経済の中にも新しい方向を模索する動きがみられ、変化のきざしが感じられるようになりました。

一方、国内の即席めん市場は、冷夏が追い風となって需要が増加したため、好調な売行きとなりました。デフレ経済が続く中、依然厳しい販売競争が続いていますが、「本当に欲しいものにはお金を出す」という消費者も増えており、顧客重視のさまざまな販売施策の展開により、商品の価格低下傾向は一応の落ち着きが見られました。このような状況の中、当社は昨秋新発売した「日清具多」の新メニューを毎月投入し、多様化する消費者ニーズに応えています。「日清具多」は、発売以降高価格帯の基軸商品として安定した売行きを続けており、カップめんジャンルの新しいブランドとして定着しました。また、販売チャネルもCVSから量販店へと拡大してきました。

発売以来45周年を迎えた「チキンラーメン」は、「たまごポケット」をつけてリニューアルしたことやお客様の長期にわたるご愛顧に感謝するキャンペーンにより売上を伸ばしました。

また、主力商品の「カップヌードル」シリーズは、新製品「カップヌードルしお」がヒット商品となったのをはじめ、レギュラー商品も安定した売上となり、増収に貢献しました。

食品に対する安全性が消費者より強く求められ、信頼のおける「チキンラーメン」や「カップヌードル」をはじめとするロングセラーブランドが好調に推移しました。

海外市場では、世界の総需要が547億食（2002年IRMA=世界ラーメン協会調べ）となり、即席めんのマーケットは、アジアや南北アメリカを中心にますます拡大しています。当社はこれらの地域で販売エリアを広げるため、生産能力を増強するとともに積極的な販売活動を展開していますが、国内市場と同様に販売競争は激しさを増しています。

エリア別に見ると中国での需要が大きく伸びており、これまでの沿海部中心の販売戦略から内陸部の販売を強化するため、低価格商品の開発に取り組み、販売増につなげています。

また、北米地区の売上高は増収となりましたが、利益面では原材料費高騰などによる生産コストのアップと販売競争の激化により減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は各部門で増収となり、1,550億41百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加が増益要因となりましたが、発生した翌年に一括費用処理している退職給付関係の費用が増加したため、営業利益は102億1百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

また、有価証券売却益や受取配当金の増加により、営業外損益が前年同期よりも9億70百万円改善したため、経常利益は122億19百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

退職給付関係の費用の影響で営業利益及び経常利益は減益となりましたが、前年同期に比べ投資有価証券評価損などが減少した結果、中間純利益は69億28百万円（前年同期比0.3%増）となり増益となりました。

部門別の売上動向は次のとおりであります。

即席袋めん類

ここ数年、国内の即席袋めん市場は縮小傾向にありましたが、発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラーメン」は、「たまごポケット」による新しい提案、強力な宣伝展開により東日本を中心に売上を伸ばしました。海外市場では、需要の拡大している中国で大きく売上を伸ばしたのをはじめ、北米地区でも増収となりました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比6.2%増の223億27百万円となりました。

カップめん類

主力商品の「カップヌードル」シリーズは、レギュラー商品が売上を伸ばしたことに加え、「カップヌードルしお」がヒット商品となり、同シリーズ第4のブランドとして定着することが期待されます。さらに、「日清具多」が順調に売上を重ね高価格カップめんの主力商品として定着しました。また、麺のおいしさを追求した中華どんぶりタイプの「日清麺職人」も増収に寄与しましたが、昨年大きく伸びた和風どんぶりタイプの「日清のどん兵衛」シリーズは微減収となりました。一方、ここ数年市場が縮小傾向にあった「日清ラ王」や「日清Spa王」などの生タイプ即席めんは、ジェット湯切りタイプに切り替え固定ファンの支持を集めたことにより、縮小傾向に歯止めがかかりました。

海外市場では、中国で日本のブランドを活用した「UFO」などのカップ焼そばが売上を伸ばしました。競争が激化している北米地区では、積極的な販売戦略を展開し、前年並みの売上を維持しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比3.6%増の966億20百万円となりました。

チルド・冷凍食品

チルド食品では、廉価販売からの脱却を目指し、高品質・高付加価値商品の開発や即席めんのブランド名を使ったブランド・エクステンション戦略を軸に展開し、市場においてその優位性が認められてきました。本格的スープで高品質の「日清のラーメン屋さん」「行列のできる店のラーメン」「日清焼そば」など各シリーズが安定した売行きを示し、具材付き完成型商品「日清具多」も売上を伸ばしましたが、冷夏の影響で「冷し中華」が売上を伸ばすことができず、チルド食品部門の売上高は前年並みにとどまりました。

冷凍食品では、冷凍めんならではのおいしさを求めた「冷凍日清スパ王」と「冷凍日清スパの達人」シリーズが堅調に推移したのに加え、高付加価値具付冷凍めん「冷凍日清具多」も増収に寄与しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比5.6%増の203億55百万円となりました。

その他

小売り段階で夏場商材に位置付けられているシリアル群は、「シスコーンビッグ」で増量・価格戦略を展開し、冷夏にもかかわらず大幅に売上を伸ばしました。また、「ココナッツサブレ」のバリエーションが好調に推移したビスケット群も増収に貢献しました。

飲料群では、特定保健用食品の許可を取得している「ピルクル」を中心に「十勝のむヨーグルト」などが安定した売上を示しました。

この結果、当部門の売上高は前年同期比2.1%増の157億37百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

発売45周年を迎えたロングセラー商品の「チキンラーメン」は「たまごポケット」による新しい提案や強力な宣伝展開により売上を伸ばしました。さらに主力商品の「カップヌードル」シリーズでは「カップヌードルしお」がヒットし増収となったのをはじめ、「日清具多」も順調に売上を重ね高価格カップめんの主力商品として定着しました。

また、チルド食品は冷夏の影響もあり前年並みの売上高にとどまりましたが、冷凍食品は「冷凍日清スパ王」と「冷凍日清スパの達人」のスパゲティーシリーズが売上を伸ばし増収となりました。

この結果、日本セグメントの売上高は前年同期より51億48百万円増加し、1,319億28百万円（前年同期比4.1%増）となりました。また、営業利益は前年同期より2億25百万円増益となり107億4百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

北米

積極的な販売戦略を展開した結果、売上高は127億43百万円（前年同期比2.2%増）となり前年同期に比べ2億77百万円の増収となりましたが、原材料費高騰などによる生産コストのアップと販売競争の激化に伴う販売費用の増加により8億2百万円の営業損失となりました。

その他の地域

中国において、これまでの沿海部中心の販売戦略から内陸部における販売を強化したことや「UFO」などの焼そばが売上を伸ばした結果、その他の地域の売上高は103億69百万円（前年同期比6.3%増）と前年同期に比べ6億13百万円の増収となりました。しかしながら、中国でのマーケット開拓に伴う商品開発費用、販売費用の増加などにより営業利益は3億28百万円（前年同期比67.1%減）となり前年同期に比べ6億70百万円の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前中間純利益が123億85百万円となりましたが、債券の購入等により資金が減少したため、前連結会計年度末よりも231億47百万円減少し、当中間連結会計期間末には507億35百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は45億85百万円となりました。法人税等の支払額（66億85百万円）と売上債権の増加（34億18百万円）などが資金の減少要因となりましたが、税金等調整前中間純利益（123億85百万円）と減価償却費（35億10百万円）などが資金の増加要因となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は255億97百万円となりました。資金の運用効率を高めるために預金から有価証券へ運用をシフトしたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は38億67百万円となりました。主な資金の使途は、配当金の支払（37億2百万円）であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	8,490	+ 15.1
カップめん類	42,583	+ 8.4
チルド・冷凍食品	6,887	+ 12.9
その他	8,103	+ 3.7
合計	66,065	+ 9.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
即席袋めん類	22,327	+ 6.2
カップめん類	96,620	+ 3.6
チルド・冷凍食品	20,355	+ 5.6
その他	15,737	+ 2.1
合計	155,041	+ 4.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事(株)	64,367	43.2	67,354	43.4
伊藤忠商事(株)	38,400	25.8	38,806	25.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

[即席袋めん類・カップめん類]

当社の主力商品である即席袋めん、カップめん、生タイプめん等の即席めん類は、中央研究所が中心となって研究開発を行っております。

当中間連結会計期間は「主力ブランドの見直し」と「新たな付加価値の創造」を主力テーマとして研究開発活動を行ってまいりました。特に今年発売45周年を迎えた「チキンラーメン」は、「たまごと一緒に食べる食シーン」を商品形態から提案するため「たまごポケット」付きの麺の開発を行い、新規ユーザーの開拓を行うとともに、休眠ユーザーのリピート化に成功しました。また、「カップヌードル」シリーズの新たなバリエーションとして「カップヌードルしお」を追加するとともに、「日清具多」につきましても新メニューを毎月開発し、多様化する消費者ニーズに応えています。このほか「日清のどん兵衛」「日清焼そばU.F.O.」「日清のラーメン屋さん」「日清ラ王」「日清麺職人」「出前一丁」の改良を行い、ブランドの活性化に注力してまいりました。

また、当社の企業理念のひとつである「美健賢食」（美しく、健やかであるために、賢く食べる）をブランドとした商品として「おぼろ豆腐スープ」2品を発売いたしました。今後めん類ばかりでなく、ゼリー、飲料、菓子等への積極的な展開を企画しております。

[チルド・冷凍食品]

チルド・冷凍食品の研究開発は、低温開発部で行っております。

価格競争が繰り広げられるチルド・冷凍めん業界において、当社は独自技術による高品質・高付加価値商品の開発を行うとともに、安全性の高い商品を提供するため、顧客重視の商品開発を行っております。

チルド食品では、ご来店シリーズとして、歯切れの良い固めの麺と和風だしの利いたとんこつ醤油スープを再現した「九段 斑鳩」や、とんこつスープに合う小麦粉感の強い麺とマー油の利いたとんこつスープを再現した「なんつつ亭」を発売しました。焼そばでは新たな提案商品として麺をフライパンで焼いて具付きあんをかけて食べる「日清の焼麺」シリーズを開発し、「五目あんかけ」「辛味噌あんかけ」として発売しました。

また、具材の豊かさが特徴の高付加価値商品「日清具多」ブランドの商品開発も行き、歯ごたえの良いストレート麺とすっきりとした塩味スープの「鶏肉塩拉麺」、「日清具多」ならではのボリュームある具材の入った「又焼麺」を発売しました。さらに、つゆをかけるだけでおいしく食べられるチルドカップめんは、「生どん兵衛ぶっかけ冷しうどん」で確立した低温における麺の老化防止技術を活かし「ぶっかけ冷しそば」を追加しました。

一方、冷凍食品では、スープ付き冷凍ラーメン「冷凍日清のラーメン屋さん」シリーズにおいて、スープがのりやすく滑らかな食感のある麺に改良するとともに「ちゃんぽん」「中華あんかけ」をバリエーションに追加し、商品群の充実を図りました。

また、つゆ付き冷凍うどん「日清のどん兵衛」シリーズでは「讃岐風だしうどん」に加え、東西における消費者の嗜好の違いに対応させて「関東風だしうどん」「関西風だしうどん」を開発しました。簡単調理と手頃な価格でおいしいと好評の「冷凍日清スパ王」シリーズにつきましても「ツナ & マヨネーズソース」を追加し、消費者の多様な嗜好に対応しております。

「冷凍日清具多」では、中華めんシリーズとして「やわらか肩ロースの叉焼麺」「とろけるバター味の味噌拉麺」「プリプリえびの雲呑麺」を開発、和風めんシリーズとして衣のサクサク感とえびのプリプリ感にこだわった大きなえび天ぶらが2本入った「海老天うどん」「海老天そば」の開発も行いました。

このほか、食の低価格志向、個食化に対応した食べきりサイズの個食パック商品として「冷凍 日清のたこ焼8個入り」「冷凍 日清のお好み焼豚玉130g」、弁当メニューとして「日清ひよこちゃんのお弁当 カップで焼そば」や「日清ひよこちゃんのお弁当 カップでナポリタン」の開発も行い、開発の裾野を広げております。

[製品の安全と環境に対する取り組み]

食品業界にとって今最も重要な課題は、食品の安全性確保であります。このため、当社製品の安全性確保の拠点として2002年6月に食品安全研究所を設立しました。食品安全研究所は、製品の品質チェックや各種分析を行う「品質保証部」、主に工場の査察を行う「品質調査部」、そしてISO取得やゼロエミッションへの取り組みなど環境対策を手がける「環境保全部」の3部門からなり、テーマの設定と予見性において常に消費者の視点で考える組織として活動しております。

食品安全研究所の方針の一つは、科学的根拠をもって安全性を確保することにあります。昨今頻発している食品業界での不祥事は、原料供給メーカーの保証だけを頼りに製品の安全性を確保することが難しいことを示唆しています。食品安全研究所では、当社が使用する原材料は自ら分析・検査して安全性を確保するように努めています。例えば残留農薬の問題、遺伝子組換え農産物の問題、有害微生物の問題などについても、必要に応じて独自の検査技術（300種類の残留農薬一斉分析など）を開発し、その検査結果（科学的根拠）に基づいて品質を確認しています。また、2002年4月よりアレルギー表示が義務化されましたが、食品安全研究所では特定原材料の検査技術をいち早く導入し、その検査が各工場で行えるように検査体制を整備しました。

今後も常に消費者の視点で考える組織として、より一層強固な品質管理体制を構築し、当社製品の安全性の確保に努めてまいります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、13億82百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の完了

前連結会計年度末において計画中であったニッシンフーズ（U.S.A.）CO., INC. の即席袋めん・カップめん製造設備については、平成15年7月に完了いたしました。

(2) 除却または売却に関する計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	394,301,700
計	394,301,700

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当会社の発行する株式の総数は394,301,700株とする。但し、株式の消却が行われた場合は、之に相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月12日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	127,463,685	127,463,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 ルクセンブルク証券取引所	
計	127,463,685	127,463,685		

(注) 平成15年12月3日開催の当社取締役会において、名古屋証券取引所及びルクセンブルク証券取引所に上場廃止の申請を行うことを決議しました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		127,463,685		25,122		48,370

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 7)	93,801	7.36
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	61,672	4.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	59,248	4.65
財団法人安藤スポーツ・ 食文化振興財団	大阪府池田市満寿美町 8 25	56,300	4.42
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 6 3	49,006	3.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	48,286	3.79
有限会社 安藤インターナショナル	東京都新宿区新宿 6 28 1	41,000	3.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託 銀行再信託分・伊藤忠商事 株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	36,300	2.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 1 2	33,730	2.65
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	30,853	2.42
計		510,197	40.03

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式40,052百株(所有割合3.14%)があります。

2 キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー及びその関連会社である他4社から、平成15年9月12日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、下記のとおり、平成15年9月8日現在で130,083百株(所有割合10.21%)の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成15年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	91,494	7.18
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	22,526	1.77
キャピタル・インターナショナル・インク	13,681	1.07
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	1,342	0.11
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	1,040	0.08
計	130,083	10.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,005,200		
	(相互保有株式) 普通株式 55,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 123,352,800	1,233,528	
単元未満株式	普通株式 50,485		
発行済株式総数	127,463,685		
総株主の議決権		1,233,528	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が63,300株(議決権633個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日清食品株式会社	大阪市淀川区西中島 4 1 1	4,005,200		4,005,200	3.14
(相互保有株式) 味日本株式会社	広島市南区皆実町 1 10 8	5,700	49,500	55,200	0.04
計		4,010,900	49,500	4,060,400	3.19

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日清共栄会	大阪市淀川区西中島 4 1 1

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,620	2,675	2,630	2,545	2,550	2,690
最低(円)	2,375	2,485	2,475	2,395	2,390	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	58,788		37,984		64,264	
2		受取手形及び売掛金	37,042		40,698		37,209	
3		有価証券	11,776		24,162		20,697	
4		棚卸資産	13,046		13,438		11,895	
5		繰延税金資産	3,422		3,997		3,428	
6		その他	1,549		1,545		2,577	
		貸倒引当金	269		325		339	
		流動資産合計	125,355	38.9	121,501	36.1	139,733	42.1
固定資産								
1 有形固定資産								
	1	(1) 建物及び構築物	70,103		70,862		70,177	
		減価償却累計額	35,228	34,875	37,793	33,069	36,446	33,730
	1	(2) 機械装置及び運搬具	74,022		74,749		74,196	
		減価償却累計額	54,250	19,771	56,710	18,039	55,337	18,858
	1	(3) 工具器具及び備品	6,183		7,061		6,902	
		減価償却累計額	5,019	1,164	5,817	1,244	5,658	1,243
	2	(4) 土地	30,351		30,795		30,783	
		(5) 建設仮勘定	853		3,353		927	
		(6) その他	1,991		1,999		1,991	
		有形固定資産合計	89,008	27.6	88,501	26.3	87,536	26.4
2		無形固定資産	988	0.3	911	0.3	984	0.3
3 投資その他の資産								
		(1) 投資有価証券	86,345		105,289		81,581	
		(2) 出資金	6,946		6,130		7,820	
		(3) 長期貸付金	271		271		271	
		(4) 繰延税金資産	6,582		6,626		7,332	
		(5) 再評価に係る繰延税金資産	4,683		4,516		4,516	
		(6) その他	2,180		2,429		2,238	
		貸倒引当金	21		2		21	
		投資その他の資産合計	106,988	33.2	125,261	37.3	103,740	31.2
		固定資産合計	196,985	61.1	214,674	63.9	192,260	57.9
		資産合計	322,341	100.0	336,176	100.0	331,994	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形及び買掛金	32,549		34,815		35,563	
2	短期借入金	5,195		5,094		5,246	
3	未払金	19,071		19,077		20,708	
4	未払法人税等	4,152		5,676		6,476	
5	その他	15,183		12,837		11,694	
	流動負債合計	76,150	23.6	77,500	23.1	79,689	24.0
固定負債							
1	退職給付引当金	9,472		12,027		9,768	
2	役員退職慰労引当金	1,558		1,576		1,602	
3	その他	458		337		368	
	固定負債合計	11,490	3.6	13,940	4.1	11,739	3.5
	負債合計	87,640	27.2	91,441	27.2	91,428	27.5
(少数株主持分)							
	少数株主持分	6,566	2.0	6,990	2.1	6,857	2.1
(資本の部)							
	資本金	25,122	7.8	25,122	7.5	25,122	7.6
	資本剰余金	48,370	15.0	48,370	14.4	48,370	14.5
	利益剰余金	167,845	52.1	178,259	53.0	175,365	52.8
	土地再評価差額金	6,558	2.0	6,699	2.0	6,699	2.0
	その他有価証券評価差額金	1,925	0.6	2,568	0.8	1,406	0.4
	為替換算調整勘定	164	0.1	131	0.1	115	0.0
	自己株式	8,406	2.6	9,745	2.9	9,742	2.9
	資本合計	228,133	70.8	237,744	70.7	233,707	70.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	322,341	100.0	336,176	100.0	331,994	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			149,002	100.0		155,041	100.0		315,279	100.0
売上原価			76,253	51.2		80,006	51.6		160,258	50.8
売上総利益			72,748	48.8		75,035	48.4		155,021	49.2
販売費及び一般管理費	1									
1 販売費		53,117			54,834			112,142		
2 一般管理費		8,043	61,161	41.0	9,999	64,833	41.8	16,478	128,620	40.8
営業利益			11,586	7.8		10,201	6.6		26,400	8.4
営業外収益										
1 受取利息		520			543			1,192		
2 受取配当金		288			576			490		
3 有価証券売却益		3			740			393		
4 持分法による投資利益		316			220			290		
5 その他		699	1,828	1.2	197	2,278	1.5	1,058	3,427	1.1
営業外費用										
1 支払利息		30			27			48		
2 営業外税金		4			80			21		
3 為替差損		646			61			728		
4 その他		99	781	0.5	91	261	0.2	351	1,150	0.4
経常利益			12,634	8.5		12,219	7.9		28,676	9.1
特別利益										
1 固定資産売却益		1			0			29		
2 関係会社株式売却益					112					
3 償却債権取立益					122					
4 その他			1	0.0	18	254	0.2	0	29	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損		1			1			2		
2 固定資産廃却損		38			44			155		
3 投資有価証券評価損		642			0			2,649		
4 関係会社出資金評価損		200						201		
5 ゴルフ会員権評価損		14			6			84		
6 その他		34	932	0.6	35	88	0.1	92	3,185	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			11,703	7.9		12,385	8.0		25,520	8.1
法人税、住民税 及び事業税		4,453			5,951			10,929		
法人税等調整額		250	4,703	3.2	653	5,298	3.4	28	10,901	3.5
少数株主利益			91	0.1		158	0.1		196	0.0
中間(当期)純利益			6,908	4.6		6,928	4.5		14,422	4.6

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					48,370		
資本準備金期首残高		48,370	48,370			48,370	48,370
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				0	0		
資本剰余金 中間期末(期末)残高			48,370		48,370		48,370
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					175,365		
連結剰余金期首残高		164,451	164,451			164,451	164,451
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		6,908		6,928		14,422	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		316	7,225		6,928	338	14,760
利益剰余金減少高							
1 配当金		3,769		3,702		3,769	
2 取締役賞与		61		60		61	
3 連結子会社増加に伴う 減少高				271			
4 土地再評価差額金取崩額			3,831		4,034	15	3,846
利益剰余金 中間期末(期末)残高			167,845		178,259		175,365

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		11,703	12,385	25,520
減価償却費		3,531	3,510	7,459
貸倒引当金の増減額 (減少：)		22	34	91
退職給付引当金の増減額 (減少：)		344	2,258	640
受取利息及び受取配当金		809	1,120	1,683
支払利息		30	27	48
為替差損益(差益：)		407	212	264
持分法による投資利益		316	220	290
有形固定資産処分損益 (処分益：)		38	45	128
有価証券の売却損益 (売却益：)		3	846	203
有価証券等評価損		862	24	2,867
ゴルフ会員権評価損		14	6	84
償却債権取立益			122	
売上債権の増減額 (増加：)		25	3,418	208
棚卸資産の増減額 (増加：)		1,701	1,556	722
仕入債務の増減額 (減少：)		1,976	812	1,089
未払消費税等の増減額 (減少：)		233	200	80
取締役賞与の支払額		64	60	61
その他		1,399	381	2,610
小計		10,425	10,033	32,495
利息及び配当金の受取額		973	1,264	1,919
利息の支払額		30	27	48
法人税等の支払額		7,132	6,685	11,338
営業活動による キャッシュ・フロー		4,235	4,585	23,027

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			172	61
定期預金の払戻による収入		414		475
有価証券の取得による支出		1,000	6,000	7,000
有価証券の売却・償還 による収入		2,433	6,356	8,468
有形固定資産等の 取得による支出		2,532	4,592	6,831
有形固定資産等の 売却による収入		239	73	332
投資有価証券等の 取得による支出		20,308	50,218	38,313
投資有価証券等の 売却・償還による収入		1,550	28,956	13,865
貸付けによる支出			0	2
貸付金の回収による収入		1	1	2
その他		74		33
投資活動による キャッシュ・フロー		19,128	25,597	29,030
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入			217	328
短期借入金の 返済による支出		1,729	372	2,010
少数株主からの 株式払込による収入		249		496
自己株式取得による支出		4,066	4	5,404
配当金の支払額		3,769	3,702	3,769
少数株主への 配当金の支払額		6	6	14
財務活動による キャッシュ・フロー		9,322	3,867	10,374
現金及び現金同等物 に係る換算差額		1,211	46	1,075
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		25,426	24,833	17,452
現金及び現金同等物の 期首残高		91,122	73,882	91,122
新規連結子会社増加に伴う 現金及び現金同等物の増加額		213	1,686	213
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		65,908	50,735	73,882

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(24社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U.S.A.) CO.,INC.、カミノリアルフーズ,INC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、味楽食品有限公司、永安食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、永泰食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深?)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、宇治開発興業株式会社及び港永南食品(深?)有限公司については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(23社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U.S.A.) CO.,INC.、カミノリアルフーズ,INC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深?)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、日清食品(中国)投資有限公司については重要性が増加したことにより、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度では連結子会社であった永安食品有限公司及び永泰食品有限公司については、他の連結子会社への営業譲渡が完了し清算手続中であり、法人としての実体を喪失しておりますので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社(24社)</p> <p>札幌日清株式会社、日清エフ・ディ食品株式会社、日清化成株式会社、日清冷凍食品株式会社、グランフーズ株式会社、日清ヨーク株式会社、日清エンタープライズ株式会社、味日本株式会社、日清シスコ株式会社、宇治開発興業株式会社、ニッシンフーズ(U.S.A.) CO.,INC.、カミノリアルフーズ,INC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズGmbH、日清食品有限公司、味楽食品有限公司、永安食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、永泰食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深?)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.</p> <p>なお、宇治開発興業株式会社及び港永南食品(深?)有限公司については重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 山東日清食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社 (関連会社1社) ニッシン・アジノモト アリメントスLTDA.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(清容器株式会社他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.は中間決算日が中間連結決算日と異なるため、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。(6月30日)</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 日清ネットコム株式会社 山東日清食品有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(日清ネットコム株式会社、山東日清食品有限公司他)及び関連会社(P.T.ニッシンマス他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) ニッシン・アジノモト アリメントス LTDA.は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(12月31日)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ (U.S.A.) CO., INC.、カミノリアルフーズ, INC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、味楽食品有限公司、永安食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、永泰食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深?)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ (U.S.A.) CO., INC.、カミノリアルフーズ, INC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、日清食品(中国)投資有限公司、味楽食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深?)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社のうち、ニッシンフーズ (U.S.A.) CO., INC.、カミノリアルフーズ, INC.、ニッシンフーズB.V.、ニッシンフーズ GmbH、日清食品有限公司、味楽食品有限公司、永安食品有限公司、廣東順徳日清食品有限公司、永南食品有限公司、永泰食品有限公司、珠海市金海岸永南食品有限公司、港永南食品(深?)有限公司、上海日清食品有限公司及びインドニッシンフーズLTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価基準 デリバティブ 時価法 棚卸資産 a 製品及び商品 主として総平均法による原価基準 b 原材料及び貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価基準</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>取得原価で、建物及び構築物の38.5%、機械装置及び運搬具の25.9%、工具器具及び備品の16.6%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>取得原価で、建物及び構築物の39.9%、機械装置及び運搬具の25.5%、工具器具及び備品の24.2%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 主として法人税法と同一の耐用年数を適用した定率法によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用し、また、親会社の本社社屋(大阪及び東京)並びに中央研究所の建物及び構築物については定額法を採用しております。</p> <p>また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>取得価額で、建物及び構築物の33.6%、機械装置及び運搬具の25.6%、工具器具及び備品の23.8%を定額法により償却しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ期間を通じてキャッシュ・フローの変動を完全に回避しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引及び為替予約取引 ヘッジ対象...その他有価証券の変動金利及び外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 当社経営会議で承認された基本方針に従って、財務部が取引の管理・実行を行っており、ヘッジ対象の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的でヘッジ手段を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響については(1株当たり情報)に記載しております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金等 332百万円 ロ 保険差益 495</p>	<p>1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金等 332百万円 ロ 保険差益 495</p>	<p>1 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>イ 国庫補助金等 332百万円 ロ 保険差益 495</p>
<p>2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(533百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>	<p>2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(432百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>	<p>2 担保資産に関する事項 下記の物件について、当社の非連結子会社ファインフーズ(株)の長期借入金(494百万円)の担保に供しております。</p> <p>土地 284百万円</p>
<p>3 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 533百万円</p> <p>この他に、当社の非連結子会社日清食品(中国)投資有限公司の投資計画について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における同社の投資計画残高は、545千米ドル(66百万円)であります。</p>	<p>3 偶発債務に関する事項 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 432百万円</p>	<p>3 偶発債務に関する事項</p> <p>(1) 当社の非連結子会社の借入債務について次の連帯保証を行っております。</p> <p>ファインフーズ(株) 494百万円</p> <p>(2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。</p> <p>期末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>37</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,537</td> <td>909</td> <td>628</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>636</td> <td>284</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,220</td> <td>1,230</td> <td>989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	37	9	機械装置及び運搬具	1,537	909	628	工具器具及び備品	636	284	351	合計	2,220	1,230	989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9</td> <td>7</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,479</td> <td>699</td> <td>779</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>570</td> <td>291</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059</td> <td>997</td> <td>1,061</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	9	7	2	機械装置及び運搬具	1,479	699	779	工具器具及び備品	570	291	279	合計	2,059	997	1,061	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>40</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,350</td> <td>715</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>555</td> <td>274</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,952</td> <td>1,030</td> <td>921</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	46	40	5	機械装置及び運搬具	1,350	715	635	工具器具及び備品	555	274	280	合計	1,952	1,030	921
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	46	37	9																																																											
機械装置及び運搬具	1,537	909	628																																																											
工具器具及び備品	636	284	351																																																											
合計	2,220	1,230	989																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	9	7	2																																																											
機械装置及び運搬具	1,479	699	779																																																											
工具器具及び備品	570	291	279																																																											
合計	2,059	997	1,061																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	46	40	5																																																											
機械装置及び運搬具	1,350	715	635																																																											
工具器具及び備品	555	274	280																																																											
合計	1,952	1,030	921																																																											
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 350百万円 1年超 639 合計 989	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 349百万円 1年超 712 合計 1,061	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 319百万円 1年超 602 合計 921																																																												
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。																																																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 220百万円 減価償却費相当額 220	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 189百万円 減価償却費相当額 189	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 401百万円 減価償却費相当額 401																																																												
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法 によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	
(1)	株式	16,132百万円	20,390百万円	4,258百万円
(2)	債券			
	社債	50,873	50,360	512
	その他	3,391	3,663	272
(3)	その他	4,409	3,745	664
	合計	74,806	78,159	3,353
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	398百万円		
	手形債権信託受益権	500		
	合同運用指定金銭信託	5,000		
	コマーシャル・ペーパー	1,700		
	優先出資証券	11,000		
	その他	180		

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	
(1)	株式	19,526百万円	24,960百万円	5,434百万円
(2)	債券			
	国債	4,959	4,871	88
	社債	51,541	50,731	809
	その他	15,967	15,444	523
(3)	その他	3,745	4,110	365
	合計	95,739	100,117	4,378
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額			
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,995百万円		
	手形債権信託受益権	848		
	売掛債権信託受益権	3,156		
	合同運用指定金銭信託	5,000		
	コマーシャル・ペーパー	3,999		
	優先出資証券	11,000		
	その他	160		

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

有価証券				
1	その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額	
(1)	株式	14,609百万円	17,483百万円	2,874百万円
(2)	債券			
	社債	47,002	46,792	210
	その他	8,456	8,720	263
(3)	その他	3,786	3,272	514
	合計	73,855	76,268	2,413
2	時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額			
	その他有価証券			
	非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,966百万円		
	売掛債権信託受益権	2,999		
	合同運用指定金銭信託	5,000		
	コマーシャル・ペーパー	1,700		
	優先出資証券	11,000		
	その他	160		

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	1,000	1,000	18	18
合計		1,000	1,000	18	18

(注) 1 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	554		555	1
合計		554		555	1

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場により算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

即席めん事業及び即席めん事業に付随する事業区分で、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	126,780	12,465	9,756	149,002		149,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	619			619	(619)	
計	127,399	12,465	9,756	149,621	(619)	149,002
営業費用	116,920	12,442	8,757	138,119	(704)	137,415
営業利益	10,479	23	998	11,501	85	11,586

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	131,928	12,743	10,369	155,041		155,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	743			743	(743)	
計	132,672	12,743	10,369	155,785	(743)	155,041
営業費用	121,967	13,546	10,040	145,554	(714)	144,840
営業利益又は 営業損失()	10,704	802	328	10,230	(28)	10,201

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	その他の 地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	268,943	26,373	19,962	315,279		315,279
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,322			1,322	(1,322)	
計	270,266	26,373	19,962	316,601	(1,322)	315,279
営業費用	245,164	26,370	18,668	290,203	(1,324)	288,878
営業利益	25,101	3	1,293	26,398	2	26,400

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、メキシコ

(2) その他の地域……中国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	12,888	9,614	22,502
連結売上高(百万円)			149,002
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	6.5	15.1

当中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	13,005	10,428	23,434
連結売上高(百万円)			155,041
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.4	6.7	15.1

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	27,151	19,825	46,976
連結売上高(百万円)			315,279
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.6	6.3	14.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....米国、メキシコ

(2) その他の地域.....中国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,840.20円	1株当たり純資産額 1,926.11円	1株当たり純資産額 1,892.89円
1株当たり 中間純利益金額 55.30円	1株当たり 中間純利益金額 56.13円	1株当たり 当期純利益金額 115.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純利益 6,908百万円	中間連結損益計算書上の 中間純利益 6,928百万円	連結損益計算書上の 当期純利益 14,422百万円
普通株式に係る 中間純利益 6,908百万円	普通株式に係る 中間純利益 6,928百万円	普通株式に係る 当期純利益 14,361
普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない 金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない 金額 60
普通株式の 期中平均株式数 124,917,285株	普通株式の 期中平均株式数 123,433,226株	(うち利益処分による 取締役賞与金) 60 普通株式の 期中平均株式数 1,241,760百株
追加情報 当中間連結会計期間から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。この基準の適用により1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。		当連結会計年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,834.14円 1株当たり 当期純利益金額 93.40

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		45,113		21,235		46,937	
2 売掛金		31,434		37,164		33,870	
3 有価証券		11,349		23,975		20,283	
4 棚卸資産		6,666		7,176		6,241	
5 繰延税金資産		3,110		3,624		3,099	
6 その他		906		850		1,184	
貸倒引当金		154		195		163	
流動資産合計		98,425	35.1	93,830	31.8	111,452	38.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	19,892		18,797		19,380	
(2) 機械及び装置	2	10,317		9,134		9,674	
(3) 土地		23,570		23,545		23,545	
(4) その他	2	3,123		2,654		2,833	
計		56,903		54,132		55,433	
2 無形固定資産		161		151		161	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		81,986		101,375		77,754	
(2) 関係会社株式		15,634		17,715		17,870	
(3) 関係会社出資金		1,597		1,597		1,597	
(4) 関係会社長期貸付金		5,045		5,280		5,295	
(5) 繰延税金資産		13,879		13,611		14,415	
(6) 再評価に係る 繰延税金資産		4,683		4,516		4,516	
(7) その他		2,451		2,475		2,409	
貸倒引当金		69		52		71	
計		125,208		146,520		123,789	
固定資産合計		182,273	64.9	200,804	68.2	179,384	61.7
資産合計		280,699	100.0	294,634	100.0	290,837	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
流動負債									
1	支払手形	135		30		358			
2	買掛金	28,714		32,185		32,786			
3	未払金	16,369		16,817		18,494			
4	未払法人税等	3,506		4,999		5,727			
5	その他	7,898		5,733		4,541			
	流動負債合計		56,624	20.2		59,766	20.3	61,908	21.3
固定負債									
1	退職給付引当金	8,205		10,927		8,534			
2	役員退職慰労引当金	1,554		1,571		1,597			
3	その他	263		182		183			
	固定負債合計		10,024	3.5		12,681	4.3	10,315	3.5
	負債合計		66,648	23.7		72,447	24.6	72,223	24.8
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金									
1	資本準備金	48,370		48,370		48,370			
2	その他資本剰余金			0					
	資本剰余金合計		48,370	17.2		48,370	16.4	48,370	16.6
利益剰余金									
1	利益準備金	6,280		6,280		6,280			
2	任意積立金	137,884		146,952		137,884			
3	中間(当期)未処分利益	9,386		9,329		16,001			
	利益剰余金合計		153,551	54.7		162,562	55.2	160,166	55.1
	土地再評価差額金		6,558	2.3		6,699	2.3	6,699	2.3
	その他有価証券評価差額金		1,921	0.7		2,525	0.9	1,347	0.5
	自己株式		8,356	3.0		9,693	3.3	9,692	3.3
	資本合計		214,050	76.3		222,187	75.4	218,613	75.2
	負債資本合計		280,699	100.0		294,634	100.0	290,837	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			120,829	100.0		125,866	100.0		257,628	100.0
売上原価			60,448	50.0		63,167	50.2		127,855	49.6
売上総利益			60,380	50.0		62,699	49.8		129,772	50.4
販売費及び一般管理費			50,437	41.8		53,408	42.4		106,363	41.3
営業利益			9,942	8.2		9,290	7.4		23,409	9.1
営業外収益										
1 受取利息		19			16			33		
2 有価証券利息		357			415			894		
3 受取配当金		424			668			760		
4 有価証券売却益		0			699			391		
5 その他		513	1,316	1.1	104	1,903	1.5	666	2,747	1.1
営業外費用										
1 為替差損		404			211			531		
2 その他		45	449	0.4	113	324	0.3	179	711	0.3
経常利益			10,809	8.9		10,869	8.6		25,445	9.9
特別利益						253	0.2		22	0.0
特別損失			660	0.5		207	0.1		2,773	1.1
税引前中間(当期) 純利益			10,149	8.4		10,915	8.7		22,694	8.8
法人税、住民税及び 事業税		3,877			5,270			9,843		
法人税等調整額		461	4,339	3.6	515	4,755	3.8	411	10,255	4.0
中間(当期)純利益			5,809	4.8		6,160	4.9		12,439	4.8
前期繰越利益			3,577			3,169			3,577	
土地再評価差額金取崩額									15	
中間(当期)未処分利益			9,386			9,329			16,001	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品及び商品 総平均法による原価基準 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価基準</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法と同一の耐用年数を適用し、本社工屋(大阪及び東京)と中央研究所の建物及び構築物並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産は定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、購入ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒発生率等を勘案した格付けに基づき引当率を定め、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(3) 貸倒引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建債務及 び外貨建予定 取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された 基本方針に従って、財務部 が取引の管理・実行を行っ ており、ヘッジ対象の為替 変動リスクを回避する目的 でヘッジ手段を利用してお ります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に 関する重要な条件が同一で あり、ヘッジ期間を通じて キャッシュ・フローの変動 を完全に回避しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会 計処理は、税抜方式を採用 しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ 取引及び為替 予約取引 ヘッジ対象...その他有価証 券の変動金利 及び外貨建債 務</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社経営会議で承認された 基本方針に従って、財務部 が取引の管理・実行を行っ ており、ヘッジ対象の金利 変動リスク及び為替変動リ スクを回避する目的でヘッ ジ手段を利用しておりま す。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1 号 自己株式及び法定準備金 の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成 14年2月21日)を適用して おります。これによる当期の損 益に与える影響は軽微であ ります。 なお、財務諸表等規則の改正 により、当期における貸借対 照表の資本の部については、 改正後の財務諸表等規則によ り作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 56,369百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 59,772百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 58,041百万円</p>
<p>2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金等 332百万円</p>	<p>2 建物、機械及び装置、その他で控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。 国庫補助金等 332百万円</p>	<p>2 建物、機械及び装置、その他で国庫補助金等による圧縮記帳額332百万円が控除されております。</p>
<p>3 偶発債務 カミノリアルフーズ, INC.の借入金について、2百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 当中間会計期間末における同社の借入金残高は、300千米ドル(36百万円)であります。 この他に、日清食品(中国)投資有限公司の投資計画について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当中間会計期間末における同社の投資計画残高は、545千米ドル(66百万円)であります。</p>	<p>3 偶発債務 (1) カミノリアルフーズ, INC.の借入金について、2百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 当中間会計期間末における同社の借入金残高はありません。 (2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 当中間会計期間末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>	<p>3 偶発債務 (1) カミノリアルフーズ, INC.の借入金について、2百万米ドルを限度として債務保証を行う旨を、金融機関との間で取り決めております。 期末における同社の借入金残高はありません。 (2) 日清食品(中国)投資有限公司が中国国内において実施する直接投資及び投資先に対して行う技術譲渡について、その履行がなされない場合は当社が代行する旨を、中華人民共和国対外経済貿易合作部に保証しております。 期末現在で、上記の履行義務が生じるおそれのある投資計画または技術譲渡の予定はありません。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却費 2,054百万円 無形固定資産の減価償却費 13 合計 2,067</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却費 1,944百万円 無形固定資産の減価償却費 13 合計 1,958</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産の減価償却費 4,321百万円 無形固定資産の減価償却費 27 合計 4,349</p>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>73</td> <td>27</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>257</td> <td>121</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>331</td> <td>148</td> <td>182</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	73	27	45	工具器具及び備品	257	121	136	合計	331	148	182	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>91</td> <td>34</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>218</td> <td>121</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310</td> <td>155</td> <td>154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	91	34	57	工具器具及び備品	218	121	97	合計	310	155	154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>85</td> <td>35</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>179</td> <td>93</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264</td> <td>128</td> <td>135</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	85	35	49	工具器具及び備品	179	93	85	合計	264	128	135
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	73	27	45																																															
工具器具及び備品	257	121	136																																															
合計	331	148	182																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	91	34	57																																															
工具器具及び備品	218	121	97																																															
合計	310	155	154																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	85	35	49																																															
工具器具及び備品	179	93	85																																															
合計	264	128	135																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>182</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とみなし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	1年以内	68百万円	1年超	113	合計	182	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49	<p>(注) 同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>154</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	65百万円	1年超	89	合計	154	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いので、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>71百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	51百万円	1年超	84	合計	135	支払リース料	71百万円	減価償却費相当額	71																		
1年以内	68百万円																																																	
1年超	113																																																	
合計	182																																																	
支払リース料	49百万円																																																	
減価償却費相当額	49																																																	
1年以内	65百万円																																																	
1年超	89																																																	
合計	154																																																	
支払リース料	35百万円																																																	
減価償却費相当額	35																																																	
1年以内	51百万円																																																	
1年超	84																																																	
合計	135																																																	
支払リース料	71百万円																																																	
減価償却費相当額	71																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出
(2) 自己株券買付 状況報告書	報告期間	自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日	平成15年4月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日	平成15年5月12日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日	平成15年6月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年6月1日 至 平成15年6月27日	平成15年7月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日	平成15年7月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日	平成15年8月8日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日	平成15年9月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日	平成15年10月10日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日	平成15年11月10日 関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日	平成15年12月5日 関東財務局長に提出	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年12月13日

日清食品株式会社

代表取締役社長 安藤宏基 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	谷	口	弘	一
代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日清食品株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基準を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月13日

日清食品株式会社

代表取締役社長 安藤宏基 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	谷口弘一
代表社員 関与社員	公認会計士	橋村良之
代表社員 関与社員	公認会計士	竹川清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日清食品株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月11日

日清食品株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	橋	村	良	之
代表社員 関与社員	公認会計士	亀	沖	正	典
代表社員 関与社員	公認会計士	竹	川		清

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清食品株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任者は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日清食品株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。